活発な民間の国際貢献 県下

被災者、難民の医療奉仕

農業技術指導やヤギ貸与

スラム街に学校建設

25団体が草の根活動

資金、情報基地作り急務

国連平和維持活動（PKO）協力法が、七月の参院選の大きな争点として浮上するなど、国際貢献の在り方をめぐる議論が高まる中で、県内に拠点を置く民間海外援助団体（NGO＝非政府組織）の活動が注目されている。現地の実情に合った〝草の根〟活動を身軽に展開できるのが特徴で、既に十年以上前から医療、教育、農業などの分野で活発な国際貢献を続けている。県下のNGOの活躍ぶりと課題など探った。

岡山市内に本部を置く「AMDA（アジア医師連絡協議会）」。アジア十三カ国の医療関係者四百人で構成し、フィリピン・ピナトゥボ火山被災者をはじめ湾岸戦争によるクルド難民や、ネパール、内戦のあったエチオピアなどで診療を行っている。

今年四月上旬には約半年間の予定で、バングラデシュへ医療チームを派遣。日本、バングラデシュ、ネパールの医師が協力し、二十六万人ともいわれるミャンマー難民を診療、寄生虫駆除などに当たっている。

「現地の事情に詳しい地元医師も参加し、その場限りでなく継続した診療、衛生体制を整えたい」と菅波茂・AMDA代表はいう。

七月からネパールのブータン難民、九月には国連が取り組むカンボジア難民帰還の医療活動にも参加する。「カンボジアでは全世界から約八十団体が活動しており、風土病の治療、地雷でけがをした患者の診療をする予定」（AMDA）

さらに、来年五月にアジアの医師らによる「アジア多国籍医師団」を結成する。「難民や災害被災者へ速やかに対応したい」と意欲的だ。

国際協力団体のネットワーク化に取り組む民間団体「南北ネットワーク岡山」で、相手の自立を促す支援に力を入れている。「ネパール」（代表・田中治彦岡山大助教授）のまとめでは、NGO約二十五団体が、県内に事務局や支部を置いている。設立は、インドシナ難民問題の浮上した昭和五十五年ごろがピーク。

タイプは、対象地域に赴き直接支援するAMDAのような「直接支援型」と、募金などの援助、パネル展示で現地の様子を知らせる「後方支援型」がある。

多くが後方支援タイプ

このほか、岡山市出石町の店舗で、東南アジアからの手工芸品など売る「コットン古都夢」は、経費を除く売上金を、各国NGOに資金協力する公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（事務局東京）など通し支援している。

NGOが直面している大きな課題の一つが活動資金。「年間予算は数十万円から百万円単位まで、おおむね小規模」と田中・南北ネットワーク代表は説明する。

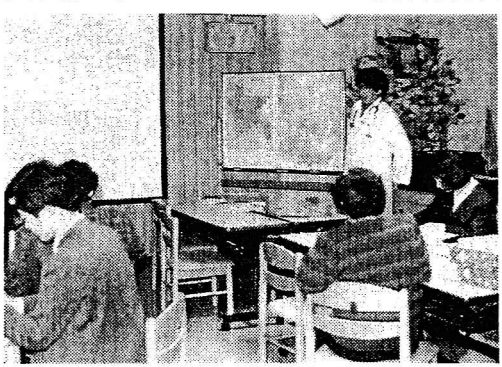
AMDAのように、緊急支援が必要な災害援助、難民救済に対応するには、「すぐ動ける資金確保が必要」（菅波代表）。タイのスラム支援をしている「クロントイの会」（事務局成羽町）は、絵はがき販売や絵画展で集まった約千四百万円で、スラム地域の学校建設に協力した。

加賀博人・クロントイの会代表＝成羽町下厚＝は「地道な募金活動で、設立当時の盛り上がりはないが事実。スラムの実情を知らない人が多いが展覧会など続けてがんばりたい」という。

NGOの活動支援のため、元年度から国のNGO事業補助が始まった。本年度予算は、三億四千万円。

また、二年度に郵政省が「国際ボランティア貯金」を設立。郵便貯金の利子のうち二〇％を寄付してもらうシステムで、三年度は百四十八事業に九億千三百五十八万円を配分。県内では、ネパールの農村に簡易診療所を開設するAMDAへ、約七百万円が出た。

効果的な支援をするには、資金以外にも多くの課題があるのは確か。菅波・AMDA代表は「実際に海外で活動するには、現地の情報や人間のつながりが重要」と指摘。「NGOと国レベルの支援は、足りないところを補う関係にあるべきで、国の資金、外交ルートと、現地の実情に詳しいNGOの情報などが結び付いてこそ、本格的国際貢献が可能」と主張している。



ミャンマー難民の医療援助を終えて帰国した医師らによるAMDAの報告会＝岡山市内